

# 電気通信事故報告制度の概要

---

令和5年5月25日  
IPネットワーク設備委員会  
事務局

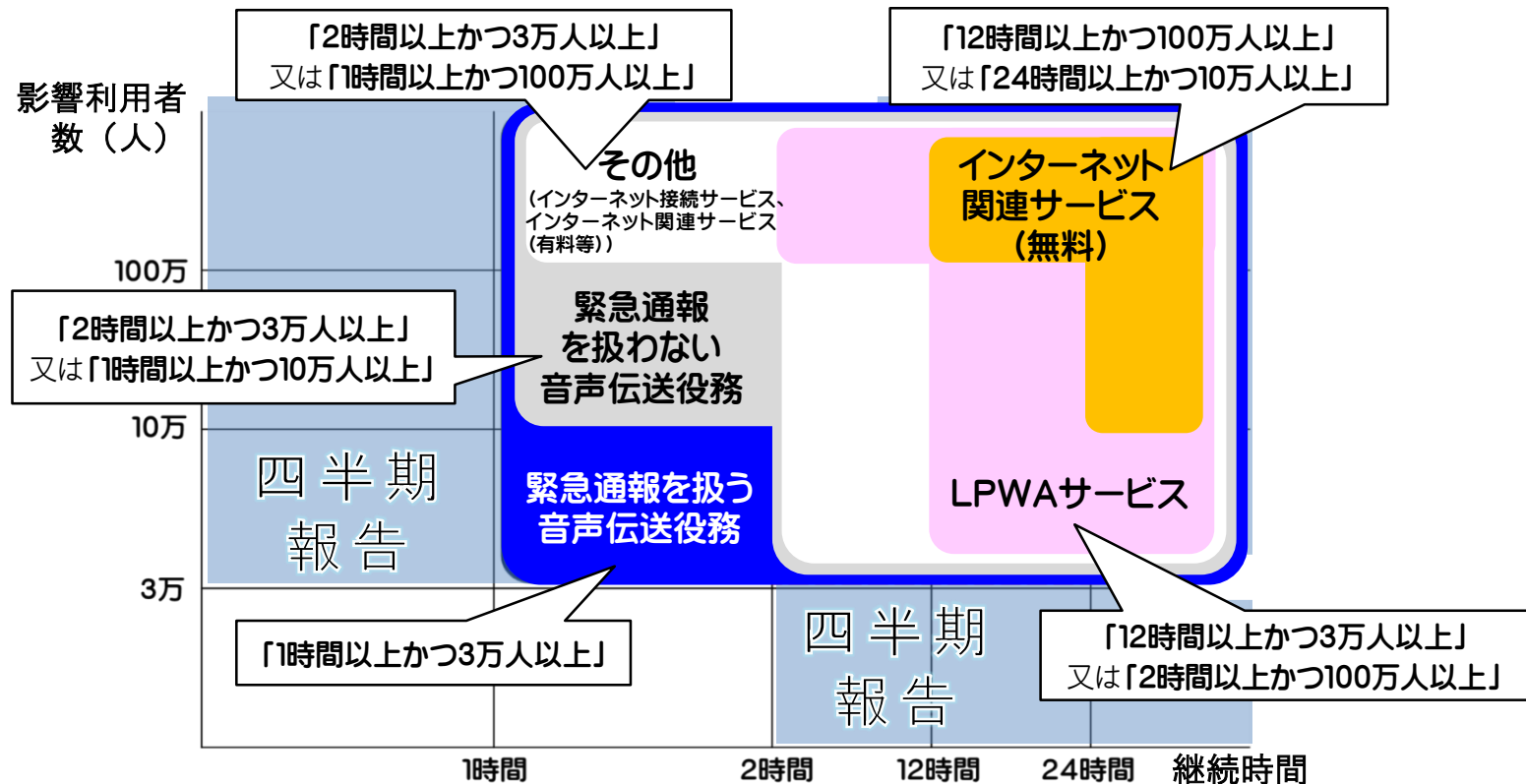
1. 電気通信事業法第28条は、電気通信事業者に対し、業務の停止又は通信の秘密の漏えいその他総務省令で定める重大な事故が生じた場合の総務大臣への報告義務を課している。
2. これは、事業者が、社会経済活動に必要な電気通信役務を提供する公共性の高い事業を行っており、確実かつ安定的な電気通信役務の提供が求められるものであることに鑑み、重大な事故が発生した場合に、総務省としてその実態を把握し、復旧に必要な措置を講ずるとともに、再発防止策の確実な措置を確認しつつ、必要に応じて業務改善命令等の措置を講ずることを可能とするための制度である。
  - 事故の実態把握等のため、重大な事故報告書では、①発生年月日、②発生場所、③事故の全体概要、④原因設備、⑤事故の発生状況、⑥措置模様、⑦発生原因、⑧再発防止策、⑨利用者対応状況等について、電気通信事業者に報告をさせることになっている。
  - 重大な事故報告が行われない事故であっても、社会的影響の程度に鑑みて、行政として実態把握が必要な場合には、法第166条第1項に基づき、電気通信事業者に対して事業に関して報告させ、又は事業場等に立入検査を行うこととなる。
  - いわゆる「ベストエフォート型」とは、単にTCP/IPに基づきネットワークをユーザー全体で経済的に使用することを前提としたサービスを指し示すものであり、事業者の責めに帰すべき原因によって通信事故が発生させたにもかかわらず、事故報告が不要となることまでが野放図に許容されるものではない。
3. 以上の重大な事故報告制度の目的を踏まえれば、行政として事故の実態を広く把握し、かつ再発防止策を確実に措置させるためには、事故報告制度の対象基準を明確化しつつ、かつ、対象となる事象を広く捉えていくことが必要である。
4. 特に、令和2年度以降、重大な事故の件数は一貫して増加しており、通信事故の確実な実態把握は行政の優先課題となっている。

# (参考) 電気通信事故の報告制度の報告基準

- 電気通信事業者において、電気通信事業法に基づき、総務大臣に対する報告を要する**電気通信事故（電気通信設備の故障による電気通信役務の提供の停止又は品質の低下等）**は、次の二つに大別。
  - ① 「**重大な事故**」：サービス毎の影響利用者数・継続時間の基準（下図参照）に該当、又は、**重要電気通信設備（衛星・海底ケーブル等）**の故障により、全ての通信の疎通が2時間以上不能  
(→ 事故後、速やかに一報、30日以内に報告書を提出)
  - ② 「**四半期報告事故**」：影響利用者数3万人以上又は継続時間2時間以上の事故（**電気通信設備以外の設備の故障**により電気通信役務の提供に支障を来した事故を含む）、又は、**電気通信役務の提供に支障を及ぼすおそれのある電気通信設備に関する情報の漏えい**

※電気通信事業法28条・166条、同法施行規則58条、電気通信事業報告規則7条の3

(→ 四半期ごとに報告)



# (参考) 重大な事故報告書の様式

|                               |  |           |  |
|-------------------------------|--|-----------|--|
| 発生年月日及び時刻                     |  | 復旧年月日及び時刻 |  |
| 発生場所                          |  |           |  |
| 事故の全体概要                       |  |           |  |
| 事故の原因となつた電気通信設備の概要            |  |           |  |
| 発生状況                          |  |           |  |
| 措置模様(事故対応状況)                  |  |           |  |
| 発生原因                          |  |           |  |
| 再発防止策                         |  |           |  |
| 利用者対応状況                       |  |           |  |
| 関連する基準及び規程                    |  |           |  |
| 関連する事故の発生傾向                   |  |           |  |
| 電気通信設備統括管理者の氏名                |  |           |  |
| 事故の対策を確認した電気通信主任技術者の氏名及び資格の種別 |  |           |  |

※ 電気通信事業法施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号) 様式第50の3(第57条関係)より

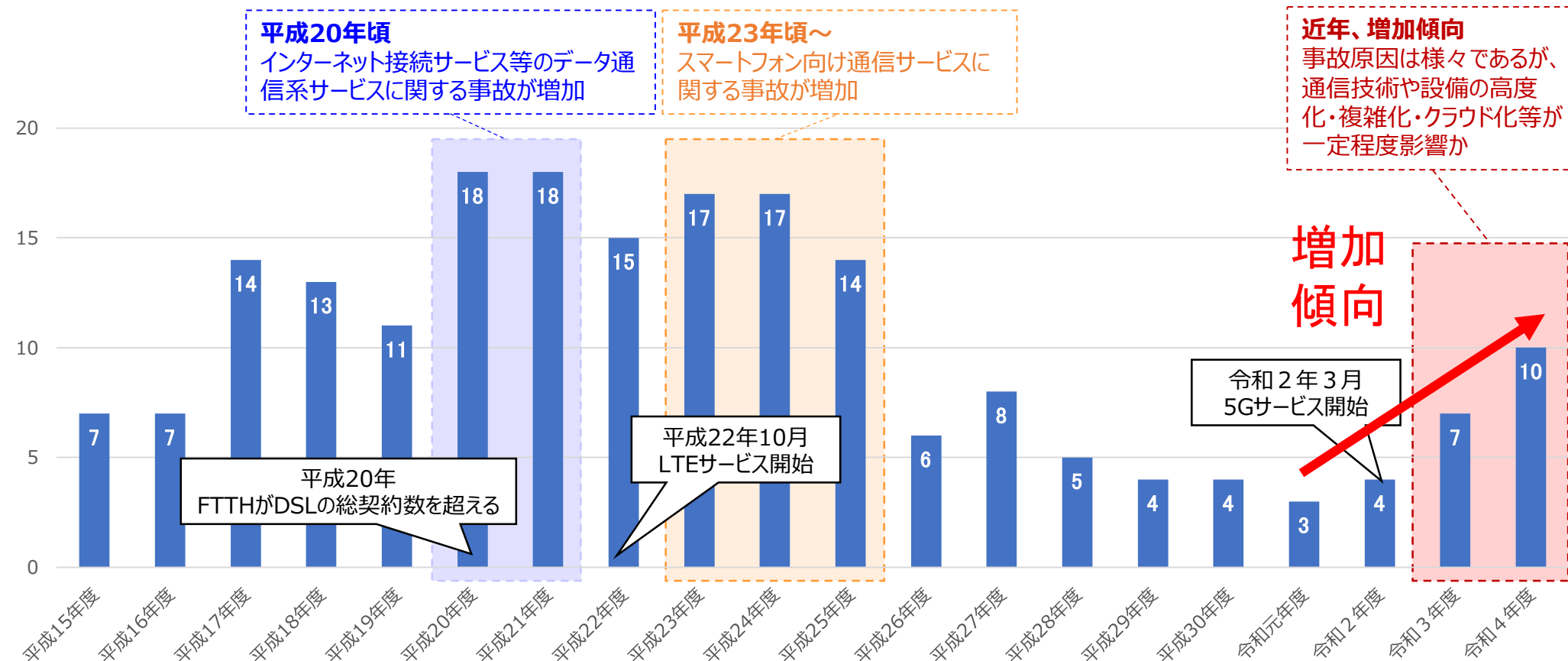
# 過去1年間の主な通信事故

| 発生日時<br>(継続時間)             | 通信事業者      | 影響サービス                           | 影響範囲<br>(地域、利用者数)  | 発生原因  | 発生から利用者への<br>初報時間     |
|----------------------------|------------|----------------------------------|--|-------|-----------------------|
| 2022年7月2日(土)<br>(61時間25分)  | KDDI       | 音声通話、SMS、<br>ホーム電話、<br>データ通信     | 全国<br>音声通話：約2,278万人<br>データ通信：765万人以上<br>【重大事故に該当】        | 人為的ミス | 1時間41分<br>緊急通報機関へ連絡なし |
| 2022年8月24日(水)<br>(45分間)    | KDDI       | 音声通話、SMS、<br>ホーム電話、<br>データ通信     | 東日本エリア<br>最大8.3万人  | 設備故障  | 1時間17分<br>緊急通報機関へ連絡あり |
| 2022年8月25日(木)<br>(5時間47分)  | NTT<br>西日本 | インターネットサービス<br>(フレッツ光)           | 西日本エリア<br>最大211万回線(品質低下)<br>サービス停止は最大1時間50分<br>【重大事故に該当】 | 設備故障  | 2時間53分                |
| 2022年9月4日(日)<br>(2時間06分)   | 楽天<br>モバイル | 音声通話、<br>データ通信                   | 全国エリア<br>最大130万回線<br>【重大事故に該当】                           | 設備異常  | 1時間05分<br>緊急通報機関へ連絡なし |
| 2022年9月4日(日)<br>(37分間)     | ソフト<br>バンク | 音声通話、<br>データ通信                   | 中国・四国・九州地方<br>4G回線：最大約105万回線<br>5G回線：最大約730回線            | 人為的ミス | 2時間03分<br>緊急通報機関へ連絡あり |
| 2022年12月17日(土)<br>(4時間54分) | NTTドコモ     | データ通信                            | 最大約242万人<br>【重大事故に該当】                                    | 設備異常  | 1時間22分                |
| 2022年12月20日(火)<br>(2時間02分) | NTTドコモ     | データ通信                            | 最大約69万人<br>【重大事故に該当】                                     | 人為的ミス | 58分                   |
| 2023年4月3日(月)<br>(2時間58分)   | NTT<br>東日本 | インターネットサービス<br>(フレッツ光)、<br>ひかり電話 | 最大約35.9万人<br>【重大事故に該当】                                   | 設備異常  | 30分<br>緊急通報機関へ連絡なし    |
| 2023年4月3日(月)<br>(1時間39分)   | NTT<br>西日本 | インターネットサービス<br>(フレッツ光)、<br>ひかり電話 | 最大約8.7万人<br>【重大事故に該当】                                    | 設備異常  | 30分<br>緊急通報機関へ連絡あり    |

# 近年、重大な事故は増加傾向に

(出典)電気通信事業法の事故報告制度に基づく集計

## ■ 重大事故の発生トレンド



※ 電気通信事業全体(令和3年度)の四半期報告事故:  
 詳細な様式による報告 **計 6,696件**  
 簡易な様式による報告 **計56,864件**